

ポーランド政治・経済・社会情勢

(2016年7月7日～2016年7月13日)

平成 28 年(2016 年)7 月 15 日

H E A D L I N E S

政治

下院, 憲法法廷改正法案を可決
 オバマ米大統領, 憲法法廷問題に言及
 NATOワルシャワ首脳会合の開催
 ドウダ大統領のNATO関連イベントへの出席
 ポーランド・アフガニスタン首脳会談
 ポーランド・米国首脳会談
 ポーランド・アゼルバイジャン首脳会談
 ポーランド・英国首脳会談
 ポーランド・ウクライナ首脳会談
 ポーランド・ルーマニア首脳会談
 マチェレヴィチ国防大臣, 国防費増加に言及
 V4内務大臣会合の開催
 米艦船のポーランド入港

経済

グダンスク港が EU 基金の対象に
 BREXIT の影響は限定的—中銀報告書
 2015年の人口は3, 843万人
 消費者物価指数の上昇見通し—中銀発表
 6月の自動車生産は上昇
 英国EU離脱の影響—地方空港
 伊 Unicredit 銀行が Pekao 銀行株を売却

大使館からのお知らせ

パスポートダウンロード申請書のご案内
 海外に渡航・滞在される方の安全対策のためのお知らせ
 大使館広報文化センター開館時間
 文化行事・大使館関連行事

ポーランド日本国大使館
 ul.Szwolczerow 8, 00-464 Warszawa Tel:+48 22 696
 5000http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm

【お願い】3か月以上滞在される場合、「在留届」を大使館に提出してください。大規模な事故・災害等が発生した場合、所在確認・救援の根拠となります！
 問合せ先 大使館領事部 電話 22 696 5005 Fax 5006 各種証明書、在外投票、旅券、戸籍・国籍関係の届出についてもどうぞ。

政 治

内政

下院、憲法法廷改正法案を可決【7日】

7日、下院は昨年12月に改正された憲法法廷に関する法律を再度改正する法案を可決した。同法案は、与党「法と正義」(PiS)の提案に基づくものであり、昨年12月の法改正によって厳格化された憲法法廷の審理要件の緩和等を含むものであるが、野党は同法案が本年3月に発出されたベニス委員会の意見書の内容を完全には踏まえていないとして批判的な立場を示している。また8日、欧州評議会の Muiznieks 人権委員は、同改正法案はこれまでの憲法法廷判決を完全に踏まえたものでなく、法の支配

の観点において深刻な懸念がある旨述べた。

オバマ米大統領、憲法法廷問題に言及【8日】

8日、オバマ米大統領は、NATOワルシャワ首脳会合に際するドゥダ大統領との個別会談にて、ポーランドの憲法法廷問題に言及した。同大統領は、記者会見にて、ポーランドの憲法法廷を巡る一部の動き及び硬直状態への懸念を示した、ポーランドの主権を強く尊重するし、同国の国会が事態を進展させる法的な解決に向けて作業していることを承知しているが、より多くの取り組みが求められる旨述べた。

外交・安全保障

NATOワルシャワ首脳会合の開催【8日～9日】

8～9日、ワルシャワにおいてNATO首脳会合が開催され、61カ国・機関から18カ国の大統領、21カ国の首相、39カ国の国防大臣等が参加した。NATO多国籍大隊のバルト諸国・ポーランドへの展開の他、サーバー防衛、対イラク支援、対ISIL有志連合への情報支援、NATO・EU協力、アフガニスタン支援等について合意された。

ドゥダ大統領は、NATO加盟国が自国の観点だけにとらわれず、共通の目標のために協力でき、NATO加盟国の団結と連帯を示すことができたと述べた。

シドゥウォ首相は、NATOサミットは大成功であり、ポーランドの安全保障を強化するとともに歴史的な契機になったと述べた。

マチェレヴィチ国防大臣は、NATOサミットによって、ポーランドの安全保障は強化されたと述べると共に、展開する4個大隊を指揮する米軍の旅団司令部は、第16機械化師団司令部の所在するポーランド北部・エルブロングに駐屯する予定である旨述べた。

ヴァシチコフスキ外務大臣は、NATOサミットは歴史的転換点になった。ポーランドの安全保障環境は、西欧と同等レベルまで改善されたと述べた。

ドゥダ大統領のNATO関連イベントへの出席【8日】

8日、ドゥダ大統領は、ストルテンベルグNATO事務総長と共に、NATOワルシャワ首脳会合のサイドイベントであるワルシャワ・サミット専門家会合「平和の防衛におけるNATO:2016年以降」(国際問題研究所(PISM)主催、GLOBSEC、戦略・国際研究センター及び独マーシャル基金共催)の開会式典に出席した。

ポーランド・アフガニスタン首脳会談【9日】

9日、ドゥダ大統領は、ガーニ・アフガニスタン大統領と会談し、アフガニスタン国内情勢、同国の将来及び安定性、必要とされる国内改革及び経済改革、防衛分野を始めとする二国間経済関係についても意見交換した。

ポーランド・米国首脳会談【9日】

9日、ドゥダ大統領は、オバマ米大統領と会談し、主に東方地域におけるNATOのプレゼンス強化及びBREXITにつき意見交換した。会談後の記者会見においてオバマ大統領は、来年初頭に新たな米国の機甲旅団が欧州に駐留し、その旅団の司令部はポーランドに設置する旨を発表した。

ポーランド・アゼルバイジャン首脳会談【9日】

9日、ドゥダ大統領はアリエフ・アゼルバイジャン大統領と個別会談を行い、南コーカサスの安全保障、ポーランドの関与可能性を含むEUとアゼルバイジャンのエネルギー協力の発展、NATO・コーカサス地域間の協力、旧ソ連圏における安全保障課題等につき意見交換した。

ポーランド・英国首脳会談【9日】

9日、ドゥダ大統領は、キャメロン英国首相と会談した。両首脳は、英国民の精神に反する民族的な思想に基づくポーランド国民に対する全ての非寛容な行動を強く非難する姿勢を示した。ドゥダ大統領は、キャメロン首相に対し、英国にてこの種の行動が起こらないようあらゆる手段を尽くすことを要請した。

ポーランド・ウクライナ首脳会談【9日】

9日、ドゥダ大統領は、ポロシェンコ・ウクライナ大統領と会談し、主にポーランド・ウクライナ・リトアニア

旅団 (LITPOLUKRBRIG) の協力例を含む軍事協力について意見交換した。

衛部隊の創設, 地域全体の能力向上が上げられる。

ポーランド・ルーマニア首脳会談【10日】

10日, ドゥダ大統領は, ヨハニス・ルーマニア大統領と会談し, 両国の軍事協力, BREXIT 及び英国在住の両国民の状況について意見交換した。

V4内務大臣会合の開催【11日】

11日, ワルシャワにてV4(ポーランド, チェコ, スロバキア及びハンガリー)の内務大臣会合が開催された。同会合では, 移民及び国境警備について意見交換がされ, 移民の再移転への反対の立場を確認し, ポーランドからハンガリーの国境警備への支援についても話合われた。

マチェレヴィチ国防大臣, 国防費増加に言及【11日】

11日, マチェレヴィチ国防大臣は, 現状の対GDP比2%の国防費では12万人の兵力を維持することしかできないが, ポーランドの安全保障環境を考慮すると15万人の兵力が必要であり, 国防費は最低でも対GDP比3%が必要であると述べた。

米艦船ポーランド入港【12日】

12日, 米海軍揚陸指揮艦マウントホイットニーは, グディニア港に入港し, 15日に出航した。

国防費の増額理由としては, 軍の近代化, 領域防

経 済
経済政策

グダンスク港が EU 基金の対象に【12日】

グダンスク港当局は, 港湾インフラ開発と環境影響評価のために5億ズロチ(約1億2千万ユーロ)のEU基金を受領する予定であると発表した。具体的には, 水路や係留施設の近代化, 道路及び鉄道によるアクセスの拡張が予定されており, 同港が受け取る資金としては最大額になる。

BREXIT の影響は限定的—中銀発表【11日】

11日に発表された中央銀行(NBP)報告書は, 英国のEU離脱によるポーランド経済への影響は限定的であるとの見方を示した。同報告書は, 今後2年かけて行われる見通しの離脱交渉の結果, 英国との非関税障壁が上昇する可能性はあるが, ポーランドの輸出に占める英国の割合が7%以下と少ないため, 大きな影響は生じないとしている。

マクロ経済動向・統計

2015年の人口は3,843万人【11日】

中央統計局(GUS)によれば, 2015年のポーランドの人口は3,843万人であり, EUで6番目, 世界で34番目の規模である。また, 男女比は100:107で, 平均寿命は男性73.6歳, 女性81.6歳, 労働人口の比率は62%と発表された。

消費者物価指数の上昇見通し—中銀発表【11日】

中央銀行(NBP)は, 2018年にポーランドの消費者物価指数(CPI)がインフレ目標下限の1.5%に達するとの見通しを発表した。2017年からの原油市場の供給減によるエネルギー価格の上昇や, 食料価格の上昇見通しが主な理由として挙げられている。

ポーランド産業動向

6月の自動車生産は上昇【8日】

自動車産業専門調査会社 Samar によると, 2016年6月のポーランド国内での自動車生産(乗用車及び商用車)は, 前年同月比23.9%増, 前年同月比20.4%増の66,913台となった。

現在同空港が英国外の新たな路線を開拓(北欧各国やウクライナ)しているほか, 長距離路線として米国や日本, 中国にも関心があると伝えている。

英国EU離脱の影響—地方空港【12日】

Rzeczpospolita 紙は, 英国向けの格安航空路線を展開して旅客数を増やしているポーランドの地方空港は, 英国EU離脱により劇的な影響を受ける可能性がある」と報道。記事は, グダンスクにつき取り上げ,

伊 Unicredit 銀行が Pekao 銀行株を売却【12日】

イタリア Unicredit 銀行は子会社である Pekao 銀行の保有株式10%の売却を発表した。売却後の保有率は40.1%。これを受け, 翌13日の Pekao 銀行株は大きく値を下げた。モラヴィエツキ副首相兼開発大臣は, (与党が銀行部門におけるポーランド資本を拡大すべきであるとの方針に関連し)Pekao 銀行の

株主構成の変更が始まったところであり、然るべくポーランド側として対応することになるであろうと述べている。

大使館からのお知らせ

パスポートダウンロード申請書のご案内

本年1月4日から、パスポートダウンロード申請が開始されています。日本国外でパスポート申請を行う方は、ご自宅などでこれらの申請書をダウンロードし、必要事項を入力・印刷することで、パスポートの申請書が作成できるようになります。詳しくは、下記リンク先をご覧ください。

http://www.mofa.go.jp/mofaj/ca/pss/page3_001509.html

海外に渡航・滞在される方の安全対策のためのお知らせ

当館ホームページにおきまして、テロ・感染症・麻薬犯罪等対策と「たびレジ」による緊急連絡先登録のお願いを掲載しております。詳しくは下記リンク先をご覧ください。

<http://www2.anzen.mofa.go.jp/info/pcwideareaspecificinfo.asp?infocode=2015C361>

大使館広報文化センター開館時間

月曜日 9:00 - 19:00 火曜～金曜日 9:00 - 17:00

当センターでは、日本関連行事や各種展示のほか、マンガコーナーを含む書籍の閲覧、本・CD・DVD等の貸出しを行っています。

イベント情報：<https://www.facebook.com/JapanEmb.Poland>

問合せ先：在ポーランド日本大使館広報文化センター（電話：22-584-73 00，Eメール：

info-cul@wr.mofa.go.jp，住所：Al. Ujazdowskie 51, Warszawa)

文化行事・大使館関連行事

【開催中】手まりワークショップ【7月15日(金)、16日(土)、22日(金)、23日(土)】

ピヴニチナ・ズドルイ市にて、ピヴニチナ市発展の会主催による『手まりワークショップ』が開催中です。

開催場所：マウオポルスカ県、ピヴニチナ・ズドルイ市、ul. Zagrody 24B

詳細：<https://www.facebook.com/Towarzystwo-Rozwoju-Piwnicznej-684306148327189/>

【開催中】ポーランド日本情報工科大学の学生による展覧会【7月13日(水)～8月1日(月)】

在ポーランド日本大使館広報文化センターにて、ポーランド日本情報工科大学(PJATK)新メディアアート学部の2年生による展覧会「ポーランド語による日本の昔話・神話」が開催中です。入場無料。

開催場所：在ポーランド日本大使館広報文化センター（電話：22-584-73 00，Eメール：info-cul@wr.mofa.go.jp，住所：Al. Ujazdowskie 51, Warszawa)

【予定】野外日本映画上映会【7月19日(火)、8月18日(木) 21時～】

ワルシャワにて、日本映画の野外上映会が開催されます(日本語音声、ポーランド語字幕)。入場無料。

上映スケジュール：

7月19日(火)21時～『言の葉の庭』(監督:新海誠, 2013年)

8月18日(木)21時～『ALWAYS 三丁目の夕日』(監督:山崎貴, 2005年)

開催場所：ワルシャワ市 Pl. Defilad (文化科学宮殿前の広場)

詳細：<http://www.kinoteka.pl>

【予定】アニマツリ2016【7月29日(金)～31日(日)】

ワルシャワにて、日本の大衆文化愛好家協会「アニマツリ」主催による日本文化紹介イベント『アニマツリ20

16』が開催されます。コスプレの他に、日本の伝統的な音楽や舞踊、日本に関する講座、ワークショップ、コンテスト等が予定されています。

開催場所： ワルシャワ市 Centrum Konferencyjno-Szkoleniowe, ul. Bobrowiecka 9

詳細： <http://festiwal.animatsuri.pl/>

この資料は、ポーランドの政治・社会情勢を中心に、各種報道をとりまとめたものです。報道をベースにしておりますので、記載事項の信頼性については責任を負いかねます。記載事項は在ポーランド日本国大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。

皆様からの情報提供をお待ちしています

大使館では、読者の皆様に幅広くポーランドの情報をお伝えするため、皆様からの情報をお待ちしています。社会・生活情報やおすすめのイベント、困ったことなど、皆様に伝えたいと思われる情報があれば、下記のアドレスまでご連絡ください。（営利目的など、内容によっては対応できかねる場合もありますのでご了承ください。）

【お問い合わせ・配信登録】

本資料は、ポーランドに関心のある方であれば誰でも受け取ることができます。「新たに配信を受けたい」、「送付先メールアドレスを変更したい」、「配信を停止したい」等の依頼につきましては、下記のアドレスまでご連絡ください。

大使館ウェブサイト(http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm)も併せて御覧ください。
[在ポーランド日本国大使館 news@mail@wr.mofa.go.jp](mailto:news@mail@wr.mofa.go.jp) (ご連絡は電子メールでお願いします。)